

スーパーグローバル大学創成支援事業 中間評価結果の総括

平成 30 年 2 月 22 日
スーパーグローバル大学創成支援プログラム委員会

スーパーグローバル大学創成支援事業において平成 26 年度に採択した 37 大学のこれまでの取組状況について、5 段階評価（S～D）により中間評価を実施した。

評価結果は、S 評価（「優れた取組状況であり、事業目的の達成が見込まれる」）が 6 件（全体のうち 16%）、A 評価（「これまでの取り組みを継続することによって、事業目的を達成することが可能と判断される」）が 25 件（同 68%）、B 評価（「当初目的を達成するには、助言等を考慮し、より一層の改善と努力が必要と判断される」）が 6 件（同 16%）であった。

各大学においては、それぞれの強みを有する分野や特徴を踏まえて、特色ある取組が実施されている。37 大学全体として、外国語による授業科目数は事業開始前と比べ約 1.7 倍に増加し（平成 25 年度：19,533 科目→28 年度：32,846 科目）、外国語のみで卒業出来るコースも事業開始前に比べ 221 コース増の 873 コースが設置されている。また、多くの大学においてクォーター制導入等の学事暦の柔軟化に向けた取組が実施されている。平成 26 年度に解禁されたジョイント・ディグリーの国内での導入も本事業採択大学を中心に進捗している。こうした中、学生の流動性も高まっており、単位取得を伴う海外留学経験者数は約 1.5 倍に増加（平成 25 年度：16,055 人→28 年度：23,532 人）し、受入れ外国人留学生数は約 1.4 倍に増加（平成 25 年度：49,618 人→28 年度：69,119 人）している。一方で、学生の語学レベル基準を満たす学生数等は一定程度の進捗は見られるものの、最終的な目標の達成に向けて今後より一層の取組を期待したい。

今回の評価により得られた特色ある取組内容は以下のとおりである。

- ・ 構想実現のための体制構築として、大学の目標や中期計画等において教育改革・国際化等を位置付け、大学全体としての取組を戦略的に進めるとともに、全学体制による人事管理や組織の改編、意思決定機関等への外国人の参画など、学長主導によるマネジメント体制の強化が図られている。＜北海道大学、千葉大学、国際基督教大学、創価大学など＞
- ・ 海外の大学と戦略的に連携し、国際共同学位プログラムの展開や、国際共同大学院の設置、海外大学の教育研究ユニットの招致、複数の海外パートナー校との授業の共有により、いずれの大学からも履修出来るシステムの構築など、多様かつ高度な国際的教育研究の取組が着実に実施されている。＜筑波大学、名古屋大学、京都大学、立命館大学など＞
- ・ 外国語による授業科目のほか、留学生と日本人学生とが共に学べる学修スペースの設置や国際学生寮の整備等により、留学生と日本人学生の共同生活を通じたコミュニ

ケーションスキルや国際感覚の涵養といった相互作用が生み出されている。〈豊橋技術科学大学、国際教養大学、上智大学など〉

- ・入試改革においては、TOEFL等スコアの全学的な学部入試への活用のほか、新たな国際標準の測定方法を導入し、入試データと入学後の成績データに基づく分析を進めるなど、多面的な入学者選抜が実施されている。〈立命館アジア太平洋大学など〉
- ・大学の強みを活かした研究資金の重点的な投入や、独自の指標による課題分析、定量的な効果試算に基づく施策等を通じて、国際的評価の向上に資する取組を実施している。〈広島大学、早稲田大学など〉
- ・国際アドバイザリーボード等による評価・助言等の活用により、幅広い観点を取り入れながら意思決定・大学運営やガバナンス面での組織改革や教育研究の多様化・国際化が進められている。〈東北大学、東京工業大学など〉
- ・財政支援期間終了後の事業継続のため、大学基金の新設・拡充のほか、寄付金など自己資金の組入れにより、安定的な財源確保に向けた取組を実施している。〈慶應義塾大学、関西学院大学など〉
- ・一方で、個々の大学を見ると、受入れ外国人留学生数や日本人学生の海外留学経験者数等の指標に関して目標の達成状況が芳しくない事例も見られる。今後これらをどのように軌道に乗せていくかが重要課題となることから、各項目に関する分析と具体的な改善策の策定が必要であろう。

各大学個別の評価については、多くの大学が当初の構想を着実に推進するとともに、特色ある優れた取組が成されているが、今後の事業の発展のため、中間評価で指摘された課題解決への取組に加え、事業継続のための環境整備や補助事業終了後の自立的な展開を見据えた対応を取ることが重要である。また、事業計画の遅延等により、当初目的を達成するにはより一層の改善と努力が必要とされた大学においては、学長のリーダーシップの下で、事業目的の達成と構想実現に向けた更なる努力や工夫が求められる。

我が国の大学の国際競争力強化と高度なグローバル人材の養成のため、各大学においては、より一層充実した取組を積み重ねるとともに、優れた取組による成果が他大学にも展開されるよう努めていくことが強く期待される。

スーパーグローバル大学創成支援事業 中間評価結果一覧

【タイプA(トップ型)】

大学名	設置区分	総括評価	評語
北海道大学	国立	A	これまでの取組を継続することによって、事業目的を達成することが可能と判断される。
東北大学	国立	A	これまでの取組を継続することによって、事業目的を達成することが可能と判断される。
筑波大学	国立	S	優れた取組状況であり、事業目的の達成が見込まれる。
東京大学	国立	A	これまでの取組を継続することによって、事業目的を達成することが可能と判断される。
東京医科歯科大学	国立	A	これまでの取組を継続することによって、事業目的を達成することが可能と判断される。
東京工業大学	国立	A	これまでの取組を継続することによって、事業目的を達成することが可能と判断される。
名古屋大学	国立	S	優れた取組状況であり、事業目的の達成が見込まれる。
京都大学	国立	A	これまでの取組を継続することによって、事業目的を達成することが可能と判断される。
大阪大学	国立	A	これまでの取組を継続することによって、事業目的を達成することが可能と判断される。
広島大学	国立	A	これまでの取組を継続することによって、事業目的を達成することが可能と判断される。
九州大学	国立	B	当初目的を達成するには、助言等を考慮し、より一層の改善と努力が必要と判断される。
慶應義塾大学	私立	A	これまでの取組を継続することによって、事業目的を達成することが可能と判断される。
早稲田大学	私立	A	これまでの取組を継続することによって、事業目的を達成することが可能と判断される。

【タイプB(グローバル化牽引型)】

大学名	設置区分	総括評価	評語
千葉大学	国立	A	これまでの取組を継続することによって、事業目的を達成することが可能と判断される。
東京外国語大学	国立	A	これまでの取組を継続することによって、事業目的を達成することが可能と判断される。
東京芸術大学	国立	A	これまでの取組を継続することによって、事業目的を達成することが可能と判断される。
長岡技術科学大学	国立	A	これまでの取組を継続することによって、事業目的を達成することが可能と判断される。
金沢大学	国立	A	これまでの取組を継続することによって、事業目的を達成することが可能と判断される。
豊橋技術科学大学	国立	S	優れた取組状況であり、事業目的の達成が見込まれる。
京都工芸繊維大学	国立	A	これまでの取組を継続することによって、事業目的を達成することが可能と判断される。
奈良先端科学技術大学院大学	国立	A	これまでの取組を継続することによって、事業目的を達成することが可能と判断される。
岡山大学	国立	A	これまでの取組を継続することによって、事業目的を達成することが可能と判断される。
熊本大学	国立	B	当初目的を達成するには、助言等を考慮し、より一層の改善と努力が必要と判断される。
国際教養大学	公立	A	これまでの取組を継続することによって、事業目的を達成することが可能と判断される。

大学名	設置区分	総括評価	評語
会津大学	公立	B	当初目的を達成するには、助言等を考慮し、より一層の改善と努力が必要と判断される。
国際基督教大学	私立	S	優れた取組状況であり、事業目的の達成が見込まれる。
芝浦工業大学	私立	A	これまでの取組を継続することによって、事業目的を達成することが可能と判断される。
上智大学	私立	S	優れた取組状況であり、事業目的の達成が見込まれる。
東洋大学	私立	A	これまでの取組を継続することによって、事業目的を達成することが可能と判断される。
法政大学	私立	B	当初目的を達成するには、助言等を考慮し、より一層の改善と努力が必要と判断される。
明治大学	私立	B	当初目的を達成するには、助言等を考慮し、より一層の改善と努力が必要と判断される。
立教大学	私立	B	当初目的を達成するには、助言等を考慮し、より一層の改善と努力が必要と判断される。
創価大学	私立	S	優れた取組状況であり、事業目的の達成が見込まれる。
国際大学	私立	A	これまでの取組を継続することによって、事業目的を達成することが可能と判断される。
立命館大学	私立	A	これまでの取組を継続することによって、事業目的を達成することが可能と判断される。
関西学院大学	私立	A	これまでの取組を継続することによって、事業目的を達成することが可能と判断される。
立命館アジア太平洋大学	私立	A	これまでの取組を継続することによって、事業目的を達成することが可能と判断される。

(参考)総括評価の基準

評価	評語
S	優れた取組状況であり、事業目的の達成が見込まれる。
A	これまでの取組を継続することによって、事業目的を達成することが可能と判断される。
B	当初目的を達成するには、助言等を考慮し、より一層の改善と努力が必要と判断される。
C	これまでの取組状況等に鑑み、目的の達成が困難な取組があると考えられ、成果を見込めない取組については縮小・廃止し、財政支援規模の縮小が妥当と判断される。
D	これまでの取組状況等に鑑み、事業目的の達成は著しく困難と考えられ、財政支援の中止が妥当と判断される。